

問 体育設備の更新と修繕計画は

答 改修計画は作成済であるので、実施時期と財源確保を検討する



前川 文博 議員

問 ①桜ヶ丘体育館トレーニングルーム機器の老朽化が目立つ。利用者には全国大会2位やアジア大会出場権を得た方もいる。修繕は利用者が奉仕で行っている現状。予防医療での活用もある。

機器の故障で利用者が怪我をする前に事業を実施しては。②坂巻公園の照明は、老朽化で部品落下の恐れがある。神岡小学校のグラウンド照明設備は電球48個中13個が切れている。幅広い年代での使用があり、児童生徒の体力づくり、健康づくりや予防医療の観点からも重要。修繕についての考えは。

◆都竹市長

◆清水教育委員会事務局長

答 ①有酸素系トレーニングと筋力トレーニングの運動ができる改修計画は作成済。事業費は改修工事と機器購入で約4千万円。スポーツ施設整備計画の中で実施時期、財源確保を検討する。②坂巻公園野球場照明設備は、今年度策定する公園長寿命化計画の中で実施する。神岡小学校については、電球の配置替えなどで当面は対応する。

問 ロスト・ライン・パーク整備事業について

答 渓谷コース土砂流出の安全対策は県と協力し対応。今後の設計業務においても十分留意する



澤 史朗 議員

問 人気の衰えを知らないレールマウンテンバイク。①7月の土砂流出による新設渓谷コースの安全対策工事の進捗状況。また、開業に向けて指定管理者との協議は行なわ

れているか。②神岡橋梁増額工事1700万円。設計段階で安全対策が十分に検討されていたか。◆湯之下企画部長

砂の一部を除去予定。指定管理者とはスタッフ増員や先行投資等について逐次報告を受け、土砂流出後も連携して今年秋開業の可否について検討してきた。②橋梁下の第三者への被害を未然に防止するための安全対策の必要性があると判断し、当初予算で進められる部分は先行着手し、具体的工法等を検討する中で必要増額分を補正予算で対応した。今後は全ての安全対策を見込んだ設計に基づいて予算要求を行なうよう十分留意したい。

問 指定管理施設の更新及び現状について

答 直営管理経費を下限として指定管理料を設定し、年内に方向性を示す

問 今年度末で更新期を迎える指定管理施設が51施設のうち24あり、原則施設ごとの公募となつて

定管理者制度にならないよう検討されたい。

◆都竹市長

いるが、関連施設の一括指定管理は考えられないか。また、来年度以降指定管理料が大きく減額予定の施設があるが、指定管理者との協議は行なわ

れているのか。効率化と経費削減のためだけの指

年内には方向性を示す必要がある。指定管理料の見直しについては、直営管理の場合の経費を最低ラインとして考えたい。施設の休止による地域の疲弊、国の補助金の多額返還等が起らないよう多方面から検討する必要がある。今後に向けて改善努力に対するメリットシステムや一括指定管理も検討したい。

一般質問

問 避難所マップの整合性は

問 ①神岡町船津地区では、水害時の避難マップに矛盾がある。水害、土砂災害、地震など避難先が複雑。わかりやすいものにできないか。②船津

もう一歩踏み込んだ対策は。

◆東総務部長

◆青木基盤整備部長

の危険水位の判断など、

ハザードマップの修正を行い、避難所などの不一致は解消する。大きい文字や最新の記号を使いわかりやすくする。また、家庭内に貼れるシンプル

①今年から再来年で

③山田川

平成26年度に行なつた抜本改革の目玉の一つとして平成30年度に指定管理料を半減するという目標があるが、施設により計画目標の達成程度がまちまちであるため現在個別にヒアリング中である。当初予算編成を考

3

問 今後の財政運営について

答 入るを量りて出するを制す



森下 真次 議員

なる。今後の財政運営を伺う。

◆都竹市長

問 普通交付税の合併特例加算措置は平成30年度に終了し、31年度からは一本算定となる。また交付税は国勢調査人口によるため、非常に厳しい財政運営を強いられること

答 景気に左右されにくいことが、飛騨市の税収の体質であるが、一方で、国の方針一つで変化する地方交付税には大きく翻弄されるといのが飛騨市の歳入の構造である。決して余裕のある財政ではないが、かといって危

問 国民健康保険の改革により保険料はどうなるのか

答 保険料は10万円から12万円と予想。緩和措置として5年間で10%ずつ値上げする



洞口 和彦 議員

費や激変緩和措置は。③保険料水準の一本化の方針は。④基金2億円の積立てで万全か。⑤医療費削減の取り組みは。

◆都竹市長

◆柚原市民福祉部長

問 来年4月より国民健康保険運用主体が市町村から都道府県に移行。全国では35%の市町村が保険料の値上げを予想している。飛騨市での影響と取り組みを伺う。①標準保険料は。②国の追加公

答 ①現在の保険料7万6千円が2回目の試算標準保険料は12万6千円。追加公費、激変緩和措置を考慮して10〜12万円程度となる。5年間の平均

保険料を11万円と想定し、5万円程上げるために毎年10%の保険料引き上げを予定。②約1700億円の公費が交付金の増額と努力支援制度に。激変緩和措置で1万円から2万円程度の保険料減額。③来年度からの統一は困難。④5年間で標準保険料にするため、約3億円の赤字補てんが必要。基金残高1億3千万に2億円追加。⑤特定健診の推進や様々な分野との連携により健康寿命の延伸に向け取り組み。

問 教育問題について

下呂市のように給食費の補助等の考えは

答 給食費の補助は考えていない。要望が大きくなれば慎重に検討する

問 今年の夏は児童・生徒の快挙が続き、教育指導の成果と頑張っている児童・生徒の充実を顕著に感じる。問題となつて

勤務時間改善は。②10回の全国学力テストの効果は。③夏休み明け対策は万全か。④給食費補助の考えは。

◆都竹市長

◆山本教育長

いる教員の多忙化を緩和するための対策として授業準備スタッフや職員定数増を検討している。飛騨市の教育環境向上の取り組みを伺う。①教員の

答 ①出退時間をパソコンや一覧表で管理。月80時間超の職員は面談し改善を示唆。②一人一人の

児童・生徒の学力が着実に定着。結果の分析を基に「学力向上のための指導改善プラン」を作成、授業改善や家庭学習の充実。③配慮の必要性を全ての教職員が認識して対応。④給食費総額は、1億4400万円。低所得世帯には就学援助費で対応している。アンケートで給食費を負担と感じる保護者は2%と少なく、補助は考えていない。

問 宮川町の文化財活用について

答 国道360号改修も見こして活用を図る

問 宮川町の文化財活用

のため、次の点を問う。

用したシステムが導入できないか検討している。

①池ヶ原湿原のトイレ改修に向けての進捗状況

今年度、仮設のトイレを健全者用2基、障がい者用1基を設置したが、苦情もな

②湿原駐車場の拡大

く安価で済んだこともあり、これを常設することも

③湿原のヨシ刈り

り、これを常設することも

④旧中村家の屋根改修

考えていく。⑤新年度では既存駐車場に隣接する

◆都竹市長

駐車場を考えている。③保全管理と地域振興につなげるため、今後も2度刈

◆清水教育委員会事務局長

①ソーラー発電を活

機的な状況でもないとはみている。今の状態を維持できれば、ある程度安定的に運営ができると見込んでいる。今後も財政運営は、「入るを量りて出するを制す」という財政の心構えどおり、地道な方法であるがこの規律をしっかりと守っていく。

その中で一般財源の持ち出しを極力抑制しつつ、公共投資への配慮や民間需要の喚起を促す様なソフト事業の強化を図る。

りを基本に事業を進めたいと考えている。④屋根の葺き替えは多額な費用を要するため、方向性の結論を見出し出していない。有効活用は有識者を交えて検討したい。⑤池ヶ原湿原のシーズン中は施設を開放するという案を現在、検討・協議を重ねている。また、入館料の見直しを図りたいと考えている。360号の種蔵・打保パイパス完成も見越し、着実な活用を図っていく。

問 飛騨市でのドローン活用について

答 楽天との連携の強化や消防本部でのドローン導入も検討する



仲谷 丈吾 議員

問 ①9月3日に行われた飛騨市防災訓練の際、

古川小学校グラウンドにおいて、「楽天ドローン飛行見学会」が開催された。飛騨市と連携協定を締結している楽天株式会社

が所有する大型ドローン「天空」を使い、被災時の孤立集落に対して食料や薬などをドローンで運搬する実験を見ることができた。経産省では日本のドローン市場は2020年に200億円弱、2030年には1000億円を超える見込みと発表している。2018年には目視外・無人地帯でのドローン荷物配送の実用化、2020年には都市を含む目視外・有人地帯での

えており、一つ目は災害対策。先日起きた九州豪雨の際に、人が入れない場所をドローンで調査した映像を見る機会があった。

ドローン荷物配送の実用化もうたっている。①楽天との連携は、今後どのように進んでいくのか。②今後、市ではどのようにドローンを活用しようと考えているのか。③今後消防本部ではどのようにドローンを活用していくのか。

◆湯之下企画部長
◆坂場消防長

答 ①ドローンに関する楽天との連携は、被災時の活用を中心に進めると計画しているが、楽天も新たなドローン活用方法を試験していきたいようである。楽天が開発を行っている空域管理システム「楽天エアマップ」は、スマートフォンで地上にドローン飛行可能区域等を示すもの。これによりドローンを気軽に楽しめるまちをPRしていければと考えている。②大きく二つの方向で活用を考



問 高校入試制度変更で飛騨市の進学事情に影響は市内2高校への支援内容に変更はあるか

答 飛騨市の高校進学事情に大きな影響は無い。今後も積極的に支援し両校の魅力を高めたい



中村 健吉 議員

問 ①県教育委員会が出した入試変更は、県民が

十分に理解したもので無く、県内地方の高校が長年研究努力している活性化実績を十分理解したものは言いがたい。この変更によって、飛騨市

「道の駅アルプ飛騨古川」の今後について 飛騨市はどのような関わりを持つのか 地域産品農産物、情報発信に資する施設の活性化に向けて、より積極的に関与、支援をしたい

大きな混乱は無かった。その後の調査結果からこの変更が飛騨市に与える影響は低いと見ている。

の高校進学事情にどのような影響があると思われるか。②市内2高校の支援について、今後の飛騨市の考えを問う。

◆都竹市長
◆山本教育長

答 ①今回の入試制度の変更については急な決定であったが、飛騨市では各学校で速やかに職員が一体となって生徒・保護者に丁寧な説明を行い、

物産、農産物振興の拠点としても、極めて重要な場所であり、今後市が主体的に関わっていくことが不可欠と考えている。その後の話し合いで、事業者がこの施設を再度、積極的に活用するという強い意志を持っていることを確認した。今後は事業の内容について事前に



アルプ飛騨古川

市と協議する、事業変更の際には市の許可を必要とする等、詳細項目を盛り込み、市として関与できる余地を担保して深くかかわっていきたい。

一般質問

問 保育園運営について

答 増島・さくら両保育園の私立化については保護者等の意見を確認し進めたい



住田 清美 議員

化の考えはないか。①民営化の方向性。②宮川保育園の再開は。③保育士の処遇改善について。

◆市長
◆柚原市民福祉部長

答 ①増島・さくら両保育園は指定管理者の努力と特色ある保育で良好に運営されている。また、私立化することで、国・県の補助金約8200万円が歳入充当される。事業者からも施設の無償譲渡の希望もあり、保護者や市民の意見を参考に検討していきたい。なお、各町に公立保育園を1園ずつ残す方針。②集団保育の園児数は3名以上が適切と考える。平成31年度には4名が見込まれ、そのタイミングで再開を考えている。ただし、30年度入園申し込み時には宮川保育園も選択肢として記載する。③指定管理の民間保育園に対し処遇改善加算を検討し、公営の臨時保育士についても賃金の改善を検討する。

問 現在指定管理で運営されている、増島保育園・さくら保育園は、事業者と職員の努力で順調に運営されている。私立化することで、国・県の補助対象となり、その分他の子育て支援の充実が図れないか。両園の完全民営

問 台風5号による災害対策について

答 タイムラインに沿って各機関とも連携し、市民の安全を最優先に判断したい

問 台風5号の接近に伴い飛騨市災害対策本部より古川町の3地区(袈裟丸・谷・下野)に対し避難準備・高齢者等避難開始が発令された。判断基準は何によるものか。また、他地域に対する対応はどの判断したのか。

①避難準備・高齢者等避

◆青木基盤整備部長
◆東総務部長

難開始発令の判断基準。②河川の避難判断水位との関係性。③3地区避難所の状況は。④河川改修の計画は。⑤他地区の対応。⑥防災情報PRは。◆都竹市長
◆青木基盤整備部長
◆東総務部長
①②古川大橋の観測

問 森林公園の整備について

答 「スポーツ施設整備計画」の議論の中でラウンドや宿泊棟の整備を検討する



中嶋 国則 議員

しくイメージが悪い。次の3点について質問する。

①青少年の宿泊研修施設とするために畳の雑魚寝部屋でなく、2段式ベッドルームに建て替えを。

②過去の豪雨災害時には信包区・谷区の住民が林業センターに避難宿泊した。耐震の避難場所として建て替えを。

問 森林公園の林業センター及び管理棟は、昭和53年に竣工してから39年経過している。老朽化により外壁が剥がれるなど森林公園のシンボリックな建物としては外観が見苦

問 飛騨市クリーンセンターの火災に関する費用負担と今後の対応について

答 プラントメーカーへ損害額を請求したが拒否されたため裁判所に提訴する

問 平成27年10月17日の火災発生から、約2年が経過した。現在に至るまで数回の情報経過報告があった。その後確定した事項、状況が変わったことがあると思う。5点について伺う。

①施設復旧工事費用は。②ごみ処分の費用は。③火災による建物災害共済金はいくらか。

④プラントメーカーへの請求金額はいくらか。⑤請求額の支払いがなされない場合の対応は。

◆大坪環境水道部長

答 ①復旧工事費は2億2134万円余り。②富山市・高山市・下呂市・和泉市の施設にて処分し費用は1億1938万円余である。③1億9657万円余。

③森林公園に400mトラックの整備を。

◆東総務部長

◆泉原商工観光部長

◆清水教育委員会事務局長

答 ①スポーツ施設整備計画の中で、グラウンドや宿泊棟の整備について検討する。

②森林公園再整備の中で地域住民の避難場所となることを考慮検討する。③全体のスポーツ整備計画の中で検討する。

④復旧工事費とごみ処分費を合計した3億4072万円から共済金と火災がなくても必要であったごみ焼却費用を差し引いた額、1億2821万円余を請求した。⑤8月31日が納入期限で請求したが支払い意思がなく、市民に説明できるだけの根拠をもって妥協点を見出す事はできないと考え、裁判所に提訴する準備を進める。12月議会に議案を提出する。

問 防災に強い町づくりについて

答 一定の数量の食糧、その他の物品を計画的に備蓄していきたい



井端 浩二 議員

問 ①防災士を多く増やす働きかけはできないか。

②避難場所は市民に周知できているか。避難場所の安全性は大丈夫か。

③市の備蓄や避難場所での備蓄は大丈夫か。市民自身も備蓄が必要だという啓発はできているか。
④独居老人、体の不自由な方の避難体制はできているか。

答 ①理想的には、各区、町ごとに男性及び女性の防災士が各1名以上、企業や施設管理者、市役所、学校等においては防火管理者と同様に1名以上防災士を配置することが望ましいと考える。

②災害対策基本法に改正を受けて、平成28年度に指定避難場所の見直しを行いその際、安全性の確認も合わせて行った。地震の避難場所を中心に考えてもらうのが肝要であると考える。

③備蓄は十分ではなく、一定の数量の食糧、その

他の物品を計画的に備蓄することを早急に進めたい。また、5tコンテナのようなものに備蓄して、各指定避難場所への配置や、コンテナごと運ぶこともいうこともできないか検討したい。

④災害対策基本法に基づく「避難行動要支援者名簿」を作成しており、地域見守りネットワーク会議を年1回、地域ケア会議を月1回開催し、近況情報を共有している。災害発生時の避難については、各地域での支援が必要。各区や町内会での取り組みや備えに差があるのが現状。今一度、個別の支援計画の作成、避難支援体制の構築をお願いしていきたい。

契約条項に原状回復義務を負わない旨が規定されており、今のところ解体予定はないとのこと。

市としては今後も引き続き県に対して解体撤去の要望をしていきたい。

問 指定管理施設の現状と今後の展望について

答 総合的に検討を重ね将来展望を決めていきたい



野村 勝憲 議員

問 平成28年度、飛騨市の財政力指数は岐阜県21市の中で最下位。そうした中、市の指定管理施設は2つ増え51。前市長時代に約9千万円の費用でコンサル会社トーマツから各施設の経営改革指導を受け3年ほど経過し

た。①経営改革された施設はどこで、改革のポイントは。②市の財政状況を踏まえ、撤退も含め再構築する時ではないか。

③山之村牧場へのトーマツからの改革改善策と山之村牧場に対する市のビジョンは。

◆都竹市長

◆湯之下企画部長

◆柏木農林部長

答 ①提案により(株)飛騨ゆいは3セク3社を統合

問 道の駅に人を呼び込む戦略が必要ではないか

答 運営面等戦略性をもってあたる

問 道の駅は正に「地産外商」の場。しかし飛騨市の道の駅「アルプ飛騨古川」は休業状態が続き「飛騨古川いぶし」は賑わっていない。今求められているのは魅力ある道の駅にして人を呼び込む施設にする戦略。①クアールト健康ウォーキング

コースを道の駅「アルプ」と「いぶし」を拠点に設定し、集客力を高めよう。

②道の駅「宙ドーム神岡」は日本にない施設で、有料にして江馬館と共通割引券を発行した。③道の駅「宙ドーム神岡」に山之村のPRコーナーを設けたら。

し新社長のもと事業計画に基づき成果が出て平成28年度黒字化。他の指定管理施設でも改善を図りたい。②今年度末で更新施設24と重要な時期で、財政、市民生活、雇用等総合的に検討する中で、指定管理のあり方を決めたい。③トーマツから販路開拓の新商品開発支援等6項目あったが、販路拡大や集客に結び付かなかった。市として集客を増やし、上向きな方向と一緒に目指したい。

◆都竹市長

◆柏木農林部長

◆泉原商工観光部長

答 ①提案の2コースは集客や健康づくりの面から検討してみたい。②入場料は無料にしてより多くの集客に努め、「宙ドーム神岡」を拠点に近くの江馬館・神岡城への誘導を図り、相乗効果を出したい。③設置予定の「デジタルサイネージ」の映像で山之村の自然や地場商品を紹介したい。

一般質問

問 入居者不在の県職員住宅について

答 今回の県で解体は考えしていない引き続き要望して行く

問 市には3つの入居者不在の県職員住宅があるが、解体やその他の利用方法を県にはたらきかけ

ないのか。

◆東総務部長

答 県の管理担当課と協議したところ、市有地賃借

問 広葉樹資源調査・検討事業について

答 広葉樹のまちづくりについて市民アンケート調査を実施したい



森 要 議員

問 ①飛騨市は、広葉樹を重要な資源として活用を図る「広葉樹のまちづくり」を昨年スタートし

林業関係者からの聞き取り調査、資源量調査を実施してきた。今年、市民アンケート調査を実施す

るとあるが、時期とその対象者は。②市の広葉樹活用の新しい仕組みづくりはどのように進めていくのか。また、森林環境税の活用方針は。

◆ 柏木農林部長

答 ①この調査は広葉樹のまちづくりを市民とともに推進する上で非常に重要なデータとなることから、「飛騨市森林配置・活用推進円卓会議」の意

見を聞いて質問内容を決め、年度内に全市民を対象にアンケート調査を実施したい。②広葉樹活用の新しい仕組みづくりについては、セミナーなどの開催により、全国の先進的な取り組みを関係者と共有し、円卓会議で意見を聞きながら、「広葉樹のまちづくり基本計画」としてまとめる予定。また、森林環境税の活用方針の検討については、円卓会議の意見、現場の声を聞き、国に対して要望していきたい。

問 神岡観光施設の案内看板の設置及び誘導パンフレットの作成を

答 案内看板の必要性は十分認識しており、検討中

問 ①神岡のレールマウンテンバイク、江馬氏館跡庭園、スカイドームの観光施設への案内看板の設置や、古川・河合・宮川からの誘導パンフレットの作成はできないか。

②市役所駐車場を利用する観光バスの実態調査の重要性と今後の展開は。

③オートバイ、自転車の

駐輪場をできるかどうかを整備できないか。

◆ 泉原商工観光部長

答 ①神岡地区への案内看板の必要性は認識している。その設置については、借用可能な土地の選定、場所により道路占用許可手続きも必要となるので、その点も含めて今後十分検討したい。また

見を聞いて質問内容を決め、年度内に全市民を対象にアンケート調査を実施したい。②広葉樹活用の新しい仕組みづくりについては、セミナーなどの開催により、全国の先進的な取り組みを関係者と共有し、円卓会議で意見を聞きながら、「広葉樹のまちづくり基本計画」としてまとめる予定。また、森林環境税の活用方針の検討については、円卓会議の意見、現場の声を聞き、国に対して要望していきたい。

問 人手不足による雪下ろし助成やサポート事業への対策は

答 冬期前までに有償ボランティアの登録募集を検討する



高原 邦子 議員

問 全国的に少子高齢化で労働人口の減少が問題となつている。いわゆる人手不足である。市民生活に直結した除雪体制は

よく予算がないと現場では言つが、教育現場からの声に対してどのように対処しているか

答 柔軟な対応・迅速な対応を言っている

問 人手不足は教育現場にも波及していないか。

教員の加配は足りているのか。市単で増やせないか。神岡の小学校、宮川中学校、河合中学校の統合時の約束は教育環境の更なる充実である。要望の優先順位は学校が一番である。予算がないと現場が勝手に判断するべきではない。予算要望をすべし。教職員の勤務環境の改革も必要。現場の

今後どうなるのであろうか。影響と対策を問う。
◆ 青木基盤整備部長
◆ 柚原市民福祉部長
答 オペレーターの平均年齢は49歳。神岡の直営の減員は高齢と短期雇用の契約の条件が足かせに。当面は建設業者委託で現状の除雪体制を維持でき

る。今後も単年で状況を把握しながら、吉城建設業協会と連携を密にしながら取り組む。将来吉

意図的に教職員の要望を聞き、その勤務環境の改善に努める。学校からのあらゆる要望はすぐ対処している。要望は学校長のほかPTA連合会要望も受けている。要望項目の確認・調査を行った上で、安全対策や必要性、緊急度を考慮して学校との優先順位付けの上で予算要求をしている。児童・生徒の安心・安全でより快適な学校教育環境に努めることが教育委員会の使命であり、要望に応えていく。